

201130002A

厚生労働科学研究費補助金

労働安全衛生総合研究事業

職域における新型インフルエンザ対策の
定着促進に関する研究

平成23年度 総括研究報告書

研究代表者 高橋 謙

平成24(2012)年3月

厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業

職域における新型インフルエンザ対策の
定着促進に関する研究

平成23年度 総括研究報告書

目 次

1. 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究	3
2. 中小規模企業に対するインタビュー調査	11
3. 中小企業支援団体に対するインタビュー調査	31
4. 嘱託産業医による新型インフルエンザ対策を支援するツール集の作成	45
5. 新型インフルエンザ発生時に企業に必要な感染対策に関する意思決定とそのための情報	63

1. 職域における新型インフルエンザ対策の定着 促進に関する研究

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

（総括）研究報告書

職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究

研究代表者 高橋 謙（産業医科大学教授）

研究要旨：

平成 22 年度に実施した中規模企業の新型インフルエンザ担当者を対象としたインタビュー調査からは、中規模企業においては産業医等の専門職の関わりが希薄であり、情報の収集や意思決定に必要な情報の解釈に大きな課題があることが分かった。専門資源が不足しがちな小規模企業においては、情報の解釈においてはさらなる困難が予想される。そこで、小規模企業へのインタビュー調査を追加実施し、平成 22 年度分も含めた計 24 の中小規模企業の調査結果から、企業規模別（百名超・百名以下・小規模）の特徴を整理した〔分担研究 1〕。また、中小企業を支援する 5 団体（商工会議所、全国健康保険協会、労働基準協会、地域産業保健センター、業界団体）へのインタビュー調査を通じて、流行期における中小企業への外部支援の可能性を評価した〔分担研究 2〕。さらに、嘱託産業医向けのツールとして、流行時に参照出来る資料などをまとめたツール集〔分担研究 3〕、および企業の意思決定に必要な情報整理のためのツール〔分担研究 4〕を作成した。

中規模企業においては、詳細な事前計画がなくても、経営者のリーダーシップの下で臨機応変な対応が取られることが期待できるが、その前提として、意思決定に必要な情報が取引先の大企業や外部支援団体から提供されることが重要となる。小規模企業においては、外部支援団体との関わりが少なくなるため、市役所などの行政機関や地域産業保健センターからの適切な情報提供が期待される。

中規模企業に対する外部からの情報提供が円滑に進むためには、情報を企業に流す機能を持つ支援団体と情報を生み出す機能を持つ研究機関・学会等の連携が重要となるが、両者の円滑な連携のために行政機関が果たすべき役割は大きい。

中規模企業の対策が機能するために、嘱託産業医が企業の意思決定に果たすべき役割は大きいと考えられるが、2009年の流行においてはその関わりは希薄であった。当研究班のツール集や情報整理のためのツールを参考に、嘱託産業医が自らの役割を認識し、平時から企業側と連携を持つことが期待される。

分担研究者

師)

今井鉄平（産業医科大学産業生態科学研究所・環境疫学研究室・非常勤講師）

丸山 崇（産業医科大学産業医実務研修センター・助教）

森 晃爾（産業医科大学・副学長（産業医実務研修センター・教授））

西埜植規秀（産業医科大学産業生態科学研究所・環境疫学研究室・非常勤助教）

森兼啓太（山形大学医学部附属病院検査部・准教授）

大神 明（産業医科大学産業生態科学研究所 作業関連疾患予防学・教授）

上原正道（産業医科大学産業生態科学研究所・環境疫学研究室・非常勤助教）

柳 延亮（産業医科大学 作業関連疾患予防学・専

和田耕治（北里大学医学部・衛生学公衆衛生学・講

門修練医）

Park Eun-Kee（産業医科大学産業生態科学研究所・
環境疫学研究室・准教授）

Vanya Delgermaa（産業医科大学産業生態科学研究所・
環境疫学研究室・助教）

研究協力者

石丸知宏（産業医科大学産業医実務研修センター専
門修練医）

小田上公法（産業医科大学産業医実務研修センター
専門修練医）

梶木繁之（産業医科大学産業医実務研修センター・
講師）

鈴木英孝（エクソンモービル（有）医務産業衛生部）

相澤好治（北里大学医学部衛生学）

宮村佳孝（産業医科大学産業生態科学研究所・環境
疫学研究室・専門修練医）

谷口初美（産業医科大学微生物学教授）

神原辰徳（産業医科大学呼吸病態学専門修練医）

砂田健一（産業医科大学産業保健管理学専門修練医）

高橋公子（産業医科大学産業保健管理学専門修練医）

高原しおん（産業医科大学産業保健管理学専門修練
医）

田崎祐一郎（産業医科大学産業保健管理学専門修練
医）

A. 研究目的

平成 21 年春に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）の世界的流行への対応は、各企業の危機管理計画を見直すよいきっかけになったと考えられる。特に、流行を通じて生じた課題に対して各企業でどのような見直しが行われ、流行終息後にどのような課題が生じたのかを整理することは、今後の新たな新型インフルエンザの世界的流行に備えるためにも重要である。しかしながら、危機管理計画を始めとする事前の準備は、全ての企業で等しく実施可能な訳ではなく、特に専門資源が不足する中小企業においては対策の遅れが懸念される。

平成 22 年度に実施した中規模企業の新型インフルエンザ担当者を対象としたインタビュー調査からは、一定の規模以上になると、危機管理計画の文書化や危機管理組織の設置など、大企業に準じた組織的な対策が講じられていることが分かった。また、規模が小さく危機管理計画の文書化などを行っていない企業でも、流行期には経営者のリーダーシップの下、臨機応変な対応が行われていた。しかしながら、産業医等の専門職の関わりが希薄であり、情報の収集や意思決定に必要な情報の解釈に大きな課題を認めた。これら中小規模企業の対策推進のためには、嘱託産業医の機能強化に加え、情報提供など外部からの支援の必要性が示唆された。なお、小規模企業では更に専門資源が不足することが懸念されるが、その実態は明らかではない。

本研究では、まず平成 22 年度にインタビュー調査を実施した中規模企業 16 社に、今回新たに調査を行った小規模企業を含む 8 社を加えた計 24 社を対象に、中小企業における規模別の特徴を整理した [分担研究 1]。また、中小企業を支援する 5 団体へのインタビュー調査を通じて、流行期における中小企業への外部支援の可能性を評価した [分担研究 2]。さらに、嘱託産業医が流行時に参照出来る資料などをまとめた嘱託産業医向けのツール集 [分担研究 3]、および産業医が企業の意思決定を支援する場面を想定した情報整理のためのツール [分担研究 4] を作成した。

B. 研究方法

1) 中小規模企業のインタビュー調査 [分担研究 1] では、従業員数 5~700 人の種々の業種にわたる企業 24 社を対象に、2010 年 7 月から 2011 年 9 月にかけてインタビュー調査を行った。企業の内訳は、①百名超の中規模企業（101~700 名）9 社、②百名以下の中規模企業（50~100 名）9 社、③小規模企業（< 50 名）6 社となった。平成 21 年度にインタビュー

調査を行った幅広い業種からなる大企業 18 社を対象に、質問票による追跡調査を 2010 年 9～12 月に実施した。インタビュー項目には、a)事前の対応計画に関すること、b)インフルエンザ (H1N1) 2009 に対して実際に行った対策に関すること、c)流行を通じて浮上した課題が含まれる。

2) 中小規模企業への外部支援に関する調査 [分担研究 2] では、商工会議所 (3 ヶ所)、全国健康保険協会 (1 ヶ所)、労働基準協会 (3 ヶ所)、地域産業保健センター (2 ヶ所) の 4 団体を対象に、2011 年 4 月から 9 月にかけてインタビュー調査を実施した。また、建設業における 41 の業界団体を対象に、2011 年 7 月から 8 月にかけて質問票調査を行った。質問内容には、a)組織概要および中小企業との関わり、b)流行時に際して行った活動、c)今後の課題などが含まれる。

3) 嘱託産業医による新型インフルエンザ対策を支援するツール集 [分担研究 3] では、2009 年に流行した新型インフルエンザ(A/H1N1)の経験を基に、①近未来の新型インフルエンザ発生を想定したシナリオ、②嘱託産業医が取るべき対応チェックリスト、③嘱託産業医が取るべき具体的な対応およびツール集を作成した。

4) 新型インフルエンザ発生時に企業に必要な感染対策に関する意思決定とそのための情報では、意思決定に必要な項目を2009年の新型インフルエンザの際の課題などをもとに抽出し、それぞれに必要な情報について検討を行った。

C. 研究結果

1) 中小規模企業に対するインタビュー調査 [分担研究 1]

中規模企業：従業員数百名超の企業では、危機管理体制の整備やマニュアルの文書化など、大企業に準じた対策が行われていた。人事・総務の中心的役割を担う担当者がリーダーシップをとって対策を進

めている企業が多かった。従業員数百名以下の企業では、方針や計画の文書化はされていなかった。流行期に際しては、マスコミや取引先などの情報を基に、経営者を中心に臨機応変な対策が行われていた。中規模企業では、産業医等の医療専門職の関わりはほとんどなかった。今後の課題としては、意思決定に必要な精度の高い情報の判断が出来ないなど、正確な情報の解釈に関することが挙げられた。

小規模企業：方針や計画の文書化はされておらず、流行に際しては、経営者自らがリーダーシップを取り、感染予防策が行われていた。情報源はメディア情報や従業員の口コミ情報、行政からの情報など様々であった。また、業種によっては業界団体が存在しないなど、外部支援団体との関連が希薄な印象であった。今後必要な支援としては、正確かつ迅速な情報を主に市役所や保健所等の行政機関から出されることを望んでいた。

2) 中小企業への外部支援に関する調査 [分担研究 2]

各団体がそれぞれの役割に応じて、中小企業群と独自のネットワークを構成していることが分かった。全国健康保険協会のように全国的に広い範囲をカバーしている団体や、商工会議所のようにカバーする範囲は局地的であるが会員企業とは密接な関わりがある団体もあり、その関係する範囲や企業との関わり度は様々であった。流行期においては、中小企業向けのガイドライン作成など積極的な情報発信を行った商工会議所を除き、中小企業への支援を行った団体はなかったものの、行政機関等から中小企業向けの情報が提供されれば、それぞれのネットワークを通じて中小企業に情報を伝達する機能は十分にあると考えられた。

3) 嘱託産業医による新型インフルエンザ対策を支援するツール集 [分担研究 3]

「シナリオ」は、中病原性のトリ由来新型インフルエンザウイルスが世界規模で流行する近未来を想

定して、日本の架空の中小企業および嘱託産業医が起こりうるであろう様々なトラブルに対応しながら、対策を学んでいくという内容で構成した。「チェックリスト」は、危機管理体制、事業継続計画（BCP）、感染予防対策の3つのカテゴリの中で、嘱託産業医が取るべき対応を、流行期毎にそれぞれ1~3項目ずつ列挙した。各項目の下には、嘱託産業医が取るべき具体的な対応およびツール集をリンクする形で掲載した（下記）。

【代表的なツール】

- ・ 新型インフルエンザに関する情報収集リンク集
- ・ 担当者への情報提供メールの例文
- ・ 新型インフルエンザ巡視チェックリスト
- ・ 新型インフルエンザに関する社内報見本
- ・ 一般従業員・管理職向け新型インフルエンザ衛生講話資料

4) 新型インフルエンザ発生時に企業に必要な感染対策に関する意思決定とそのための情報 [分担研究4]

企業が新型インフルエンザ流行の際に行う必要がある感染対策に関する意思決定事項として9つがあげられた。1. 企業で啓発する職員個人の感染予防策、2. 職場での感染リスクを低減させる対策、3. 自宅待機させるべき職員の基準、4. 治療機会の確保のあり方、5. 重症化リスクの高い職員への配慮、6. 地域における流行を拡大させる可能性のある事業などの自粛や縮小、7. 感染予防策の強化、8. 職場での感染者の増加に対する一時的な休業、9. 強化した感染対策の緩和である。

D. 考察

1) 中小規模企業に対するインタビュー調査 [分担研究1]

中規模企業においては、百名超の規模では危機管理計画の備えがあり、大企業に準じた対応が取られていたが、百名以下の規模では計画の文書化はされ

ていなかった。いずれも、流行に際しては、経営者を中心に臨機応変な対応が取られていた。この規模では産業医等の専門職の関わりは少なく、意思決定に必要な情報の解釈に課題がみられた。産業医の機能強化とともに、取引のある大企業、商工会議所や業界団体などの平時からの関わりが期待される。

小規模企業においては、対応に必要な情報をマスクやロコミを中心に収集するなど、情報の精度に大きな課題がみられた。この規模では業界団体や商工会議所などとの関わりも少なくなるため、市役所や保健所など行政機関の役割が期待される。また、規模が小さくなるほど経営者の役割が大きくなるため、経営者の代替機能の検討が事前準備としては重要となる。

なお、いずれの企業においても、①最終意思決定者、②外部（例：病原性の情報）・内部（例：社内発症数）情報、③感染管理（感染予防策と拡大防止）、④事業継続に及ぼす影響の評価に関する準備は最低限求められる。

2) 中小企業への外部支援に関する調査 [分担研究2]

流行期に中小企業に意思決定に必要な精度の高い情報が流れるためには、「情報を生み出す機能」と「情報を中小企業に伝える機能」の二つが重要となる。今回の調査では、情報を生み出す機能を持つ支援団体はないものの、各団体が中小企業とそれぞれの役割に応じたネットワークを形成しており、流行期にはこれを活用して必要な情報を中小企業に広く周知できる可能性が示唆された。中小企業担当者向けの情報を生み出す機能に関しては、関連する学会や研究機関等がこの機能を有していると考えられるが、流行期にネットワークが活用されるためには、これらの機関と各支援団体を「結びつける機能」も別に必要になると考えられる。この機能は行政機関が担うことが望ましい。流行期に中小企業の対策が機能するためには、平時からのこの3つの機能の連

携が望まれる。

地域産業保健センターは、小規模事業所の産業保健活動を行う唯一の機関であるが、行うべき活動に制約がかけられているため、新型インフルエンザ対策に関しては全く機能していないのが実態であった。小規模企業の対策推進のため、今後の役割の強化が期待される。

3) 嘱託産業医による新型インフルエンザ対策を支援するツール集 [分担研究3]

本研究の成果は、研究班のホームページ掲載等を通して、各企業の産業医に向けて情報提供を行うとともに、今後、産業医向けの教育研修教材としての活用されることで、企業における新型インフルエンザ対策の一層の推進が期待される。

4) 新型インフルエンザ発生時に企業に必要な感染対策に関する意思決定とそのための情報 [分担研究4]

新型インフルエンザは今後も発生する可能性があるため、企業において様々な感染対策を行うことでリスクの低減が求められる。しかし、様々な対策を講じて感染のゼロリスクを求めることは不可能である。また、感染リスクが過大評価された場合には、過剰な対策を強いられる可能性もあるため、継続して情報を収集し、現状にあった対策を講じていくことが求められる。そのために、産業医や産業看護職は新型インフルエンザに関する新たな知見が得られるたびに、医学的情報を提供し、企業の意思決定に関与することが期待される。なお、こうした意思決定は流行が始まってから行うのではなく、平時より検討を行い、職員への情報伝達や教育を実施し、最終的には季節性インフルエンザ、新型インフルエンザ以外の感染症も含めた包括的な感染症対策の構築を目指すことが望ましい。

E. 結論

中規模企業においては、事前計画を文書化してい

なくても、経営者のリーダーシップの下で臨機応変な対応が取られることが期待できるが、その前提として、意思決定に必要な情報が取引先の大企業や外部支援団体から提供されることや、平時からの産業医との連携が重要となる。小規模企業においては、外部支援団体との関わりが少なくなるため、市役所などの行政機関や地域産業保健センターからの適切な情報提供が期待される。

中小規模企業への外部情報の提供に関して、支援団体（情報を流す機能）と研究機関・学会等（情報を生み出す機能）の連携が必要となるが、両者の連携に行政が果たすべき役割は大きい。

中規模企業の対策が機能するために、嘱託産業医が企業の意思決定に果たすべき役割は大きいと考えられるが、2009年の流行においてはその関わりは希薄であった。当研究班のツール集や情報整理のためのツールを参考に、嘱託産業医が自らの役割を認識し、平時から企業側と連携を持つことが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表

1) 和田耕治、鈴木英孝、今井鉄平、相澤好治. 新型インフルエンザ発生時に企業に求められる感染対策に関する意思決定とその根拠となる情報. 産業衛生学雑誌. (in press)

2. 学会発表

1) Measures against pandemic (H1N1) 2009 in the Japanese workplace: Interview surveys in small and medium enterprises, Takashi Maruyama, Tomohiro Ishimaru, Teppei Imai, Toshiaki Higashi, Yoshitaka Miyamura, Norihide Nishinoue, Masamichi Uehara, Koji Wada, Keita Morikane, Ken Takahashi, Koji Mori, Koji Mori, 30th International Congress on Occupational Health, Cancun, Mexico, March, 2012 <予定>

2) 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進

に関する研究（第7報）－嘱託産業医による新型インフルエンザ対策を支援するツール集の作成－石丸知宏、小田上公法、丸山崇、柳延亮、今井鉄平、大神明、西埜植規秀、上原正道、和田耕治、森兼啓太、高橋謙、森晃爾 第85回日本産業衛生学会、名古屋、平成24年5月<予定>

3)職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究（第8報）－中小企業支援団体の活用可能性に関する調査－丸山崇、石丸知宏、小田上公法、柳延亮、今井鉄平、大神明、西埜植規秀、上原正道、和田耕治、森兼啓太、高橋謙、森晃爾 第85回日本産業衛生学会、名古屋、平成24年5月<予定>

4)職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究（第9報）－中小規模の企業に対するインタビュー調査－西埜植規秀、今井鉄平、小田上公法、石丸知宏、丸山崇、柳延亮、大神明、上原正道、和田耕治、森兼啓太、高橋謙、森晃爾 第85回日本産業衛生学会、名古屋、平成24年5月<予定>

2. 中小規模企業に対するインタビュー調査

中小規模企業に対するインタビュー調査

分担研究者	今井鉄平	（産業医科大学産業生態科学研究所・非常勤講師）
	森 晃爾	（産業医科大学産業医実務研修センター所長・教授）
	森兼啓太	（山形大学医学部附属病院検査部・准教授）
	丸山 崇	（産業医科大学産業医実務研修センター・助教）
	西埜植規秀	（産業医科大学産業生態科学研究所・非常勤助教）
	上原正道	（産業医科大学産業生態科学研究所・非常勤助教）

研究要旨

大企業と比べ専門資源が不足しがちな中小企業においては、特に企業規模が小さくなるほど、危機管理計画に基づく組織的な新型インフルエンザ対策の遅れが懸念される。そこで今回、我々は中小規模の企業における新型インフルエンザへの対応状況を調査するため、従業員規模5名～700名の24の企業に対しインタビュー調査を行い、企業規模に応じた対策の実態や課題の分類を行った。

①従業員数百名以上の中規模企業においては、産業医等の専門スタッフの関わりは少ないものの、危機管理担当者を中心に流行前から危機管理体制やマニュアル作成等の対策がとられていた。②従業員数百名以下の中規模企業では、危機管理体制や文書化されたマニュアル等の事前準備はないものの、マスクや取引先などの情報を基に、経営者を中心として臨機応変な対策をとった企業が多くみられた。流行後の課題としては、意思決定に必要な情報の精度判断ができないことなどが挙げられた。③従業員数十名未満の小規模企業においても、基本的な感染管理は実施されていた。マスクや知人からの情報などを参考にした企業が多く、業界団体等とのネットワークが希薄と考えられるこの規模の企業においては、地方自治体など公的機関からの正確かつ迅速な情報を望んでいた。

従業員数百名以下の多くの中小規模の企業では、マニュアルの文書化や危機管理組織などの組織的な事前対策は現実的ではないものの、流行に備えた最低限の準備は企業規模に関わらず求められる。最低限の事前準備としては、①最終意思決定者の選定、②外部（病原性に関する情報等）・内部（社内の感染者数等）情報の入手経路、③感染管理（感染予防策・感染拡大防止策）、④事業継続に及ぼす影響の評価などがあげられる。流行期については、正確な情報が経営者等に伝われば、臨機応変に意思決定がなされ、適切な対応がとられる可能性が考えられる。そのためにも、流行期には企業の意思決定に必要な適切な情報提供が外部機関等からなされること、および嘱託産業医等の産業保健スタッフがいる事業所では積極的に参画する必要があると考えられた。

研究協力者

石丸知弘（産業医科大学産業医実務研修センター修練医）

小田上公法（産業医科大学産業医実務研修センター修練医）

宮村佳孝（SMC 株式会社釜石工場産業医）

A. 研究目的

企業における新型インフルエンザに対する事前準備状況と 2009 年に流行したインフルエンザ A (H1N1) への対応状況を調査するため、新型インフルエンザ流行時の事業継続計画（BCP）策定を行っていた大企業 18 社に対し、2009 年 9 月～2010 年 1 月の期間にインタビュー調査を実施した。調査結果としては、各企業ともガイドラインなどを参考にマニュアルの作成などの事前準備がなされ、実際の流行の際には社内の危機管理チームを中心に迅速な対応が行われていたことが分かった。

しかしながら、大企業と比べて専門資源が不足しがちな中小企業においては、特に規模が小さくなるほど、対策の遅れが懸念される。このため、中小企業における対策の実態や課題を明らかにすることを目的に、2010 年 7 月～12 月の期間に、大企業のグループ会社などからなる中小企業 16 社を対象とするインタビュー調査を実施した。本調査では、2011 年に新たに調査を実施した小規模企業など 8 社を加え、規模の異なる計 24 の中小企業において規模別に分類を行い、企業規模に応じた対策の実態や課題を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

研究者が個人的に、また本研究中で調査

対象とした企業支援団体から紹介された、従業員数 5～700 人の種々の業種にわたる企業 24 社を対象に、2010 年 7 月から 2011 年 9 月にかけてインタビュー調査を行った。企業の内訳は、①百名超の中規模企業（101～700 名）9 社、②百名以下の中規模企業（50～100 名）9 社、③小規模企業（<50 名）6 社となった。インタビュー対象は各事業所において中心的に関わった担当者（人事労務担当者・産業保健スタッフ等）や経営者とした。

調査内容には、以下に関するものが含まれる（資料 1）。

- (1)事前の新型インフルエンザ対応計画に関すること
- (2)インフルエンザ (H1N1) 2009 に対して実際に行った対策に関すること
- (3)インフルエンザ (H1N1) 2009 の流行を通じて浮上した課題

C. 研究結果

各企業の回答の詳細は、資料 2 に示す。

①百名超の中規模企業（101～700 名）

1) 事前の対策準備状況

ほとんどの企業で流行以前にマニュアル作成や社員への講話等の事前対策を行っていた。流行が始まってから必要に迫られ対策を行ったと答えた企業は 1 社のみであった。

事前対策を行っていた企業では、社長などの管理者の意識が高く、経営層からの指示により対策を開始していたグループ関連会社や同業者などの対策開始をきっかけに自社の対策を開始した企業もあった。また、WHO のフェーズ 5 宣言をきっかけにした企業もあった。

2) 実際の流行への対応

基本的な感染管理（うがい・手洗い・消毒）や休業に関する基準を示している企業が多かった。

感染予防策としては、通勤方法、感染者の入室防止、物理的防止、外出・会議、手洗い・咳エチケット、マスク等の配備・着用、清掃、出張者等の対応、職場における感染者発生時の対応等であった。朝のミーティングでの体調チェック等の取り組みもみられた。

人事・総務の中心的役割を担う担当者が実務的なリーダーシップをとって対策を進めている企業が多いようであった。産業医や保健師などの医療専門職の関わりはあまりないようであった。

高病原性ではなかったため、実際にはマニュアル等が機能しなかったと答える企業や感染者の休業措置以外は特別な対応を行わなくても事業継続には影響はなかったとする企業もあった。

インフルエンザに関する情報の収集についてはグループ企業がある場合は、親企業からの情報が参考にされていた。CDC、WHO、厚生労働省、文科省、国立感染症研究所感染症情報センター、各都道府県などのホームページからの情報収集がおこなわれていた。

3) 対策の解除について

明確な解除基準を設けている企業は少なかった。厚生労働省の情報や流行レベルマップを参考に対策の解除を行った企業やWHOの情報や産業医の意見を踏まえ解除を決定していたとする企業がある一方、なんとなく対策が緩くなっていったとする企業もみられた。

4) 課題

流行初期にはマスクなどの感染予防用品の確保が困難であった。インフルエンザ対策の担当者の負担が大きかった。「多くの休業者が出た場合には、1企業の力だけでは事業継続が難しい可能性がある」といった意見が聞かれた。

5) 必要な情報や支援について

現状では企業の自主管理・自主判断に任せられていることが多いため、出勤制限や出張制限については、政府が基準を示すべきだとの意見が聞かれた。対策を行う際の経済的な支援（公的助成）や人的な支援も必要との声が聞かれた。また、タイムリーな最新情報や地域毎の感染情報の提供を求める声も聞かれた。

②百名以下の中規模企業（50～100名）

1. 事前の新型インフルエンザ対応計画

製造業を中心に多様な業種が対象となった。

事前に危機管理の方針や計画を文書化している、および、危機管理のための組織を準備している企業は1社のみであった。

その他、事前の準備として、経営会議や社員に対して新型インフルエンザ対策に関する問題提起を行った例、感染防止に関するポスターを掲示した例、産業医による講演を行って例などが挙げられるが、多くの企業では特に何も行っていなかった。

2. 流行期に行った対策

季節性インフルエンザと同じ対応に留めた2社を除き、感染管理を中心とする対策を行っていた。主な対策として、感染者情報の把握と自宅待機の指示、マスク着用や手洗いの励行が挙げられる。なお、感染した社員の職場復帰の条件として、医師の診

断書を求める企業が2社あった。

対策の意思決定は社長と数人の役員で臨機応変に行う例が多くみられた。意思決定のための情報源としてはマスコミ（テレビ）が多く、次いで、取引先企業、業界団体（運輸業）からの情報が挙げられた。

3. 今後の課題や改善事項

①意思決定に必要な情報の精度判断が出来ないこと、②事業継続の判断が必要になる場面での資金繰りや納期の調整の問題、③家族が感染したときの扱いをどうするか、④感染予防のための備品の入手困難（品切れ）などが、今後の課題として挙げられた。

流行後に対策を見直した企業は2社のみであった。

③小規模企業（<50名）

1. 企業の特長

菓子の製造販売、貸しビルの管理、およびプラスチック平板加工2社。従業員数は5～40名。前2社は業界団体に所属しており、後2社は業界団体が無い。

2. 一昨年の2009年H1N1流行に際して行った対策など

従業員の発熱等の症状チェックや必要時マスク着用の励行、アルコール性手指消毒薬の配置などを行なった。

情報源はメディア情報や従業員の口コミ情報、行政からの情報など様々であった。業界団体の情報で役だったものはあまりなかった。

3. 今後の課題や改善事項

流行を踏まえて見直した対策などは特になかった。今後必要な支援や情報としては、正確かつ迅速なものを主に公的機関から出されることを望んでいた。

D. 考察

①百名超の中規模企業（101～700名）

従業員数百名超の中規模企業においては、産業医等の専門スタッフの関わりは少ないものの、管理者の意識が高く危機管理担当者を中心に流行前から危機管理体制やマニュアル作成等の組織的な対策がとられていた。

課題としては、対策の準備を行う担当者の労力負荷が大きいことや、備蓄品の準備に必要な資金面での負担が大きいことなどが挙げられた。この点に関しては、行政や業界団体など企業外からの支援が必要と考えられた。

インフルエンザA(H1N1)は病原性が低かったため、事業への影響は大きくなかったと考えられる。しかし、今後病原性の高いタイプの新型インフルエンザが流行した場合は事業継続に大きな影響を及ぼすことも考えられる。その際、正確な情報に基づく高度な意思決定がなされる必要があるが、産業医等の専門家が精度の高い情報の取捨選択をすることが、企業の意思決定に有用であろう。このため、嘱託産業医等の産業保健スタッフがいる事業所では積極的に参画する必要があると考えられる他、社外の情報を得るためのネットワークを持つておくことが必要と考えられた。

②百名以下の中規模企業（50～100名）

従業員数百名以下の中規模企業を対象に、新型インフルエンザ対策に関する聞き取り調査を行った。

対象企業の多くで、方針や計画の文書化はされておらず、危機管理組織も特に準備はされていない状況にあった。しかしながら、実際のインフルエンザ（H1N1）2009

流行時には、マスコミや取引先などの情報を基に、経営者を中心に臨機応変な対策を行った企業が多く見られた。流行後の課題としては、意思決定に必要な精度の高い情報の判断が出来ないこと、感染した社員の職場復帰時に医師の診断書を要求する企業が少数ながらあったことなど、正確な情報の入手に関することが挙げられた。

百名以下の中規模企業においては、流行前から危機管理計画を文書化したり、危機管理のための組織を新たに設けることは、現実的ではない。文書化された計画などがなくても、流行期に正確な情報が経営者にもたらされれば、臨機応変に意思決定がなされ、流行期にも適切な対応がとられる可能性が考えられる。しかしながら、正確な情報を収集する機能はこの規模の企業には求めが多く、この点では外部機関の助けを借りる必要が出てくる。現状で、情報を作成する能力は別にして、中規模企業に情報提供を行いうる機関としては、商工会議所、取引のある大企業、業界団体、協会けんぽ、労働基準協会などが挙げられる。新型インフルエンザの流行に備え、これらの外部機関と中規模企業との間の情報ネットワークの構築が望まれる。

事業継続の判断が必要になる場面では、資金繰りの問題や、取引先との納期の調整の問題など、中規模企業単独では対処できない課題がある。これらの課題に対しては、サプライチェーン対策の一環として大企業からのサポートが望まれる。しかしながら、大企業のサプライチェーン対策は進んでいないのが現状であり、今後の各社での検討が待たれる。

前述のように文書化された危機管理計画

の準備は百名以下の中規模企業にとっては現実的ではないが、最低限の事前準備は必要となる。例えば、課題として感染管理に必要な備品（マスク、アルコール消毒剤等）が流行期には入手困難になったという問題も挙げられている。最低限の準備内容としては、以下の4点が挙げられる。

①最終意思決定者

②外部（病原性に関する情報等）、および内部（社内の感染者数等）情報の入手経路

③感染管理（感染予防策と感染拡大防止策）

④事業継続に及ぼす影響の評価

特に④については、社長機能の代替化の検討が、規模の小さな企業にとって大きな課題となる。

③小規模企業（<50名）

小規模企業は組織というよりは家族に近い形態であり、本研究が目指すところの「企業における感染対策」と少しずれが生じるのはやむを得ない。逆に、企業にあって家庭にない面を考えた場合、業界団体から直接情報を仕入れることができる点で優越性があると想像された。しかし一昨年の新型インフルエンザ流行に際しても業界団体からの情報はなかったかもしくはあまり役に立たず、今後も役立つ道筋がないように思われた。

小規模企業においては、社長が従業員を家族のようによく把握しており、また決断や意識が速やかに末端まで浸透する。その一方で社長が万一重症のインフルエンザに罹患した場合、企業における意思決定や決済など重要な機能を失い、企業の存続に関わる事態になりかねないことが想定された。少なくとも社長の持つそのような機能の代替については検討しておいた方がよいと思

われた。

社長が機能している限りにおいては、新型インフルエンザに対する組織的な準備は必要ない(非現実的)と思われた。そして、流行初期には、特に本調査で指摘された正確かつ迅速な情報の提供を、市役所や保健所などの行政機関がこれらの企業に対して行うことが必要と思われる。

E. 結論

百名超の中規模企業においては、危機管理体制の整備やマニュアルの文書化など、大企業に準じた対策が取られていた。しかしながら、高病原性のウイルスが流行する際には、今回よりも更に高度な意思決定、および正確な情報収集が企業には求められることになる。このため、今後に向けて、正確な情報を得るための情報源の確認やネットワークの形成をおこなっておくことが重要となる。

百名以下の企業においては、文書化された危機管理計画の準備などは現実的ではないものの、経営層の意思決定の下で柔軟な対応を行うためにも、流行に備えた最低限の準備(①最終意思決定者、②外部・内部情報の入手経路、③感染管理、④事業継続に及ぼす影響の評価)が求められる。特に④に関しては、企業規模が小さくなるほど社長機能の代替化が大きな課題となる。また、流行期においては、経営者の意思決定に必要な正確な情報の入手経路など、小規模企業単独では対応が困難な課題がある。このため、商工会議所や業界団体等の外部機関と百名以下の規模の企業との間に情報ネットワークの構築が望まれる。なお、これらの外部機関との係りが希薄と考えられる小規模企業においては、市役所や保健所

などの行政機関がこれらの企業に対して、流行期に情報提供を行うことが望まれる。

また、嘱託産業医等の産業保健スタッフがいる中規模企業では積極的に新型インフルエンザ対策に参画する必要があると考えられる。

F. 研究発表

1) 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究(第5報)―中小規模の企業に対するインタビュー調査―丸山崇、小田上公法、石丸知宏、今井鉄平、東敏昭、寶珠山務、西埜植規秀、上原正道、和田耕治、森兼啓太、高橋謙、森晃爾 第84回日本産業衛生学会、東京、平成23年5月

2) 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究(第9報)―中小規模の企業に対するインタビュー調査―西埜植規秀、今井鉄平、小田上公法、石丸知宏、丸山崇、柳延亮、大神明、上原正道、和田耕治、森兼啓太、高橋謙、森晃爾 第85回日本産業衛生学会、名古屋、平成24年5月<予定>

資料1. インタビュー項目 (中小企業調査)

御社の新型インフルエンザ対策についてお聞きします。

0. 基本情報 (従業員数、事業内容など)

1. 一昨年、新型インフルエンザ (A/H1N1) が発生しましたが、実際の流行に際して行った対応について、お答えください。

インタビュー側 チェック項目

- a) 対応の意思決定
- b) 感染管理の実施 (備蓄や対応策)
- c) 情報の収集方法 (情報源)
- d) 従業員の教育や情報提供
- e) その他

2. 1でお聞きした対策は、いつ、だれが、どのような情報に基づき解除を決定しましたか？

3. 1で特に対策を取られてなかった場合、その理由としてはどのようなものがありますでしょうか？

4. 昨年の流行の経験を踏まえて、見直した、または追加した対策があればお答えください。また、今後の新たな流行に備えて、準備を始めておこうと思うことなどあればお答えください。

5. 一連の準備や経験、改善をされる中で、どのような困難があったでしょうか？

6. 中小企業の新型インフルエンザ対策を支援可能と考えられる次の組織との関係は日頃からありますか？

業界団体、商工会議所、協会けんぽ、労働基準協会、社労士、地域さんぽセンター、サプライチェーン (大企業)、その他

7. 今後、適切なインフルエンザ対策を進めるうえで、どこから、どのような支援 (情報) があるとよいと思われますか？

中小規模企業における新型コロナウイルス対策の実施状況に関するインタビュー調査① 【小規模企業<50名】

会社の概要	インタビュー企業① 業種：製造業（業種：化学） 事業内容：歯磨きのキャップ製造 社員数：約20人	インタビュー企業② 業種：製造業（業種：食品） 事業内容：和洋菓子の製造販売 主な顧客：菓子の店頭販売 社員数：40名 *4店舗 *工場は本郷の店舗の2階。各店舗に配送している。 *従業員は20代、40代が約10名、70代も4名いる。 *通勤は電車、遠いところで片道2時間 *業界団体：和菓子は東京和生菓子工業協同組合、洋菓子は全日本洋菓子工業会。会長は双方の役員を務めている。地域の商工会の会員でもある。	インタビュー企業③ 業種：不動産業 事業内容：貸しビルの管理、ビル管理ソフトの開発販売、書籍出版 主な顧客：貸しビルのテナント（10数社） 社員数：10名。ビルの管理（清掃・設備等）は外注、管理スタッフとして35名がいる。 *貸しビルは2棟 *業界団体等：東京ビルディング協会。社長は役員を務めている。その他、商店街連合会会長も務めている。	インタビュー企業④ 業種：製造業 ・社長に加え、奥様、パート6名で構成。今年から東京営業所を作り1名を配置している（従業員総数9名）。 ・業種的にはプラスチック平板加工業。プラスチック板を大平化学メーカーから代理店を介し仕入れ、自社工場で加工している。 ・商品としては電気量販店などの商品展示ケース、その他、プラスチックを用いた小物加工品や看板など。 ・この業界にはまだ歴史が浅く組合、団体がいない状態。	インタビュー企業⑤ 業種：製造業 ・社員は社長に加え、奥様、息子、娘、嫁の5名。 ・プラスチック平板加工業。 ・プラスチック板を大企業から代理店を介し仕入れ、自社で加工している。 ・商品としてはスーパーマーケット、携帯、カメラなどの展示小物ケースを加工している。 ・この業界には組合、団体がいない。 ・仕事は業界の仲間と連携をとりながら受け渡している。
①BCPやマニュアルの文書化 ②危機管理に関する委員会や組織	1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ マニュアルはないが、昨年の流行時にキャップを納めているメーカーから問い合わせがあり、それ以降簡単なガイドラインを作成した。（A4 1枚程度）具体的には感染者が判明した場合の対応、事業所・工場での感染拡大予防、お得意様への納品時対応について。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ ない。	1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ ない。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ ない。	1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ ・09年2月に東京ビルディング協会の管理部会で各社のBCPを持ち寄り検討する場があったため、08年に東京商工会議所が出したマニュアルを参考に、自社の対策マニュアルを作成していた。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ ない。	1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ ない。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ ない。	1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ ない。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ ない。
流行前から行っていた対策	・マニュアル等はなかった。 ・対策の意思決定は社長が決め、工場長に連絡の上、工場長から直接従業員に伝える。 ・緊急連絡体制の整備：災害時に緊急連絡網は整備している。 ・感染管理：発生前は特に考えていなかった。 ・従業員の教育や情報提供：手洗い・うがいなど基本的な衛生習慣についてはいつも伝えている。 ・対応訓練の計画・実施：特にしていなかった。	・特に準備はしていなかったが、食品製造業なので以前より手洗い等の衛生面に関する意識は高かった。 ・特に冬場の健康管理に関しては以前から指導していた。 ・3年前に建物の改築を行い、職場環境が良くなった。（温度管理がしやすくなった。手洗い場所が増えた。）	・マニュアル作成、トイレ等への消毒液設置（後述）。	特になし	特になし
実際の流行への対応	・対応の意思決定：意思決定は社長が臨機応変に行う。 ・感染管理の実施：通勤時・就業時はマスク着用を指示（マスクは備蓄用も含め約5万個を調達した）。工場入門ゲートに消毒用アルコールを設置し、出社前には必ず消毒することを指示。また作業に入る前は必ず手洗いを実施。本人及び家族の感染が判明した場合は速やかに会社に報告し、病状消失後10日間は自宅待機した（実際感染者は存在せず）。 ・感染者情報の収集方法：メディアやインターネットが主な情報源。特に業界団体などからの情報はなかった。納入先のチューブメーカーやライオンからの情報はあった。医療関係者への相談はしていない。	a) 対応の意思決定 ・社員の状況は、社長の所に集まる。気になる社員がいれば、声かけて早退や病院受診を呼び掛けている。（日常的にこういった声かけはしている。すべての社員が社長の目の届くところにいる、家内工業的側面の良さが出ている） b) 感染管理の実施（備蓄や対応策） ・アルコール消毒やうがい薬を各所に設置した。 ・マスクはそれまで職場内で使用するものは会社が供給していたが、それ以外（通勤中など）で使用するものは各自で購入していた。しかしこれを機に、箱入りで購入し適時取り換えるように指導した。 ・販売員もマスクを着用するようになっている。 c) 情報の収集方法（情報源） ・情報源としては、テレビや新聞などのメディアがメインだった。業界団体（和菓子組合や洋菓子組合）等からの資料の送付や広報誌での情報もあったが、タイムリーな情報ではなかった。特に洋菓子工業会の情報は農水省からの情報をそのまま流すような形で、あまり有用とは言えなかった。 ・保健所に連絡してもあまり情報が無かった ・従業員の口コミの情報（主に主婦）も役に立った。 d) 従業員の教育や情報提供 ・朝礼で呼び掛け。（流行状況、手洗いの徹底、睡眠の確保などの健康管理、通勤時のマスク着用など） e) その他 ・ワクチン接種等は各自の自己判断に任せた。	a) 対応の意思決定 ・06年の段階で自社のBCP（震災対応が基本）を策定していた。新型FLU対策に関しては、08年2月に東京ビルディング協会の管理部会で各社のBCPを持ち寄り検討する場があったため、08年に東京商工会議所が出したマニュアルを参考に、自社の対策マニュアルを作成していた。その直後に新型FLUの発生があったが、マスコミ情報やテナントのクリニック（元が医師の）意見を参考に、過剰な対応はとらずに、必要な対策を決めていった。 ・ビルの管理会社として、従業員からテナントに感染させるリスクは低減しなければならない。このため、テナントとの直接的な接触のある管理スタッフに対しては少し厳しい感染予防策を行った。 b) 感染管理の実施（備蓄や対応策） ・アルコール消毒薬をビルの入口やトイレに設置した。 ・管理スタッフの発熱チェック、テナントに行く際の手洗いチェック。 ・マスクは約1000枚備蓄。業務として日常的に使用する分はビル側が準備、通勤等で使用する分は個人で準備。 c) 情報の収集方法（情報源） ・情報源としては、テレビや新聞などのメディアがメインだった。テナントのクリニックからの情報も参考に出来た。 ・インターネットもあるが、必要な情報、正しい情報の取捨選択の判断が必要となる。 ・業界団体からは情報は出なかった。大きな影響もなかった。必要な際には、毎月の会報誌以外にFAXで情報が出る（電力対応等）、会報誌で情報が出たのは09年10月になってからだった。あまり参考にはならなかった。 ・商工会議所のマニュアルはよく出来ており、自社の対策を考える上では非常に参考になった。 d) 従業員の教育や情報提供 ・正社員に対しては手洗い等の奨励程度。 ・管理スタッフについては、毎週の協議会の中で必要な対応をスタッフの責任者に依頼。責任者を通じて各スタッフに周知してもらった。 e) その他 ・管理スタッフのワクチン接種もビル側が費用負担して受けさせている。	・特に対策はとっていない。 ・体調に応じマスクを着用するようには伝えた。消毒液などは設置していない。 ・情報源としては、テレビなどマスコミ情報は過剰な面があるので、病院、役所など公的機関からの情報を参考にした。子供をもつパートさんが多くいるため学校からの情報も参考にした。社長自身、学校のPTAを担当しており、学校からの情報が入ってくるような環境。	・特に対策はとっていない。 ・体調に応じマスクを着用するようには伝えた。消毒液などは設置していない。 ・社長自身、主治医からインフルエンザの予防接種を勧められ接種したが、他の社員には特に勧めていない。
対策の解除決定の経緯	メディアや他社の情報を聞き入れ、流行時に社長が決定。	特になし 現在も消毒液などは設置している。	・発熱チェックは新型に限らず、季節性インフルエンザ対策として、冬季には継続実施している。インフルエンザの流行マップなどを見ながら実施時期を決めている。 ・トイレ等への消毒液は過年設置している。きっかけは新型インフルエンザだったが、よいものは継続している（周囲の評判もよい）。	・対策は実施せず。その理由としては、パートさんが急に不安を抱くことで出社してくれないと仕事がなり立たないため、過剰な反応は不安をおおることになりかねないと考えたため。	・対策は実施せず。業界の仲間とは感染時期にインフルエンザについての情報を交換したが、感染しているものはいなかった。業務自体、公共機関を使わず、車を使うものばかりで感染リスクが少ないだろうと判断したとのこと。
流行を踏まえて追加した対策	特に見直しはしていない。	・これまでの対策を継続。 ・2009年の流行であり影響が無かったことから、逆に油断しているかもしれない。	・良い対策は通常の感染対策として続けていく。 ・パンデミックで本当に大変な事態になるのかという思いもある。管理スタッフの休業が多少あっても支障はない。また、小規模ビルの場合、テナント側の営業数等によって管理スタッフ数を増減する必要も少ない。	特になし	特になし
対策の阻害因子	実際、幸いにも感染者がいなかったため特に困難はなかったが、今後強毒型の流行等があった時は工場が動かさなくなることもあり、心配であるが今のところ対応はできていない。	・対策をする上で、金銭的な目に見えない負担はあった。	・特になし	そこまで考えていなかった	そこまで考えていなかった
行政機関・業界団体等からの情報提供	取引先のチューブメーカーからマニュアルをもらい、それに準拠した形で対応をとってはどうかとの指導がなされた。	・労働基準協会や健保等からの情報の直接のやり取りはなく、文京商工会を通じてのやりとりであった。 ・業界団体（和菓子組合や洋菓子組合）等からの資料の送付や広報誌での情報もあったが、タイムリーな情報ではなかった。特に洋菓子工業会の情報は農水省からの情報をそのまま流すような形で、あまり有用とは言えなかった。	・業界団体と商工会議所が中心。特に商工会議所のマニュアルは大変参考になった。 ・区との係わりや商店街との係わりも多少ある。新型FLUから外れるが、東日本大震災で帰宅困難者が大量に商店街にあふれた。区は千代田区民の分しか備蓄等を考えていないが、実際には区外からのお客さんが大勢いる状況。今後、震災対策（帰宅困難者への対応）も商店街として考えておかないといけない。 ・新型FLUに関しては、商店街で考えるのは難しい。商店街は客から持ち込まれる立地で、いかに自衛していくかというのがポイント。一般的な情報や自衛の手段を提供するくらいしかないのでは。実際の流行の場面では何も商店街としての動きはなかった。	・業界団体などがいないので、情報が入ってくる可能性は低い模様。また大企業からのサプライチェーンも代理店を介しているため対応を求められることはなかった。	・業界団体などがいないので、サプライチェーン関係から情報が入ってくる可能性は低い。 また大企業との接点も低い。意識を徹底することは難しい。
対策を進めるための支援	厚生労働省をはじめ国からのガイドラインでもう少し現場に即したものがあればありがたい。	・正確で信用でき、かつ迅速な情報が欲しい。そのような情報であれば媒体はどのようなものでも構わないが、テレビや新聞が迅速性やアクセスが容易という点では勝っていると考え。その一方で、メディアには不安をおおりに過ぎないようにして欲しい。 ・保健所から有益な情報が得られれば素晴らしいと思う。 ・マスクの準備費用などの実利的な補助をしてほしい。 ・（業界団体などの特定の組織からの支援を期待している様子はみられなかった。）	・考えたこともなかったというのが正直なところ。種々の情報チャネルとつながっている。そう困ることはなかった。いかに自分たちを守るか、決めるべきことを決めておけばそれだけでいいのではと思っている。パンデミックで本当に大変な状況になるのか？という気持ちもある。	・市役所などの地域の公的機関、病院からの適切な情報を求めている。	・市役所などの地域の公的機関、地域の回覧板などの情報は目にするのが多いので、それらからの適切な情報を求めている。
その他		・事業に影響ないのは4、5人（全体の10%程度）の休業まで。また、部署間士の業務内容の互換性が低く、部署をまたいだ柔軟な人員の一時的移動が困難である。従って、1部署で2人以上休むと仕事が進まなくなる。 ・社長の決裁が必要な業務等は休むわけにはいかない。 ・2011年3月11日の震災以来、イベントの自粛などにより売り上げが相当落ち込んでおり、三原堂をはじめこの業界はかなり苦しい状況であるとのこと。 ・工場見学をさせて頂いた。家内工業的なフレンドリーな空気が全体に流れていた。			・電機企業の業種にもよると思うが、今回のように業界団体がいないケースもあり、医師会、地域産業保健センター地域からのアプローチもあわせて必要になると思われる。

中小規模企業における新型コロナウイルス対策の実施状況に関するインタビュー調査② [中規模<100名]

インタビュー企業① 業種：製造業（業種：化学）	インタビュー企業② 業種：製造業（業種：精密機械）	インタビュー企業③ 業種：製造業（業種：精密機械）	インタビュー企業④ 業種：運送業（業種：精密機械）	インタビュー企業⑤ 業種：ソフト開発・販売	インタビュー企業⑥ 業種：印刷製本	
<p>事業内容：ダンボール及びボックス製造、ギフトセット梱包 社員数：80名</p>	<p>事業内容：金型設計製作、精密プレス加工、精密パネ加工、組立 社員数等：約90人</p>	<p>事業内容：プリンター部品ユニット組み立て、楽器ケース製造、部品梱包・出荷請負 社員数等：約35人</p>	<p>事業内容：工場からの製品配送（全国）。 社員数：約50名</p>	<p>事業内容：ソフトウェアの開発・設計ならびに販売・製造 社員数約100名</p>	<p>事業内容：本・雑誌などの製本 社員数等：約90人</p>	
<p>①BCPやマニュアルの文書化 ②危機管理に関する委員会や組織</p>	<p>1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ 地震対策含むBCPやマニュアルは文書化はできていない。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ ない。</p>	<p>1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ BCPに関しては考えが及ばないので、特に制定していない。 新型コロナウイルス対策としては、平成21年8月1日付けで会社としての対応方針や感染予防、症状出現時の対応手順等を示した通達を発信した。マニュアルや手順書という形で整備していくことも検討したが、毎年変える必要性やそのときの状況によって変わってくる要素も多いと考え、このような通達という形にした。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ 特に新型コロナウイルス対策として委員会や組織は作っていない。毎週水曜日に幹部会があるので、そこで情報収集の結果を報告したり対策を検討したりした。</p>	<p>1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ 新型コロナウイルス対策に関してマニュアルを作成したり、BCPを策定したりはしていない。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ 委員会や特別な組織はない。</p>	<p>いづれもなし。</p>	<p>BCPやマニュアル 方針や計画は、文書化はされていない。 意思決定は、社長が臨機応変に行なう</p>	<p>*発生前には特に準備はしていない。 発生後、対策を開始し2009年9月の時点でマニュアルを作成。 意思決定 対策本部長＝社長が統括指示、意思決定</p>
<p>流行前から行っていた対策</p>	<p>・マニュアル等はなかった。 ・対策の意思決定は社長と総務部長が協議の上決定。その旨を部長会議で報告。従業員には朝礼で周知。 ・緊急連絡体制の整備：現在緊急連絡網は整備中。 ・感染管理：手洗い・うがいの励行。出入口には消毒剤の設置。東京都からの感染拡大防止パンフレット・ポスター掲示。マスク着用の推進。 ・従業員の教育や情報提供：上記内容について朝礼において周知。 ・対応訓練の計画・実施：特にしていなかった。</p>	<p>・BCPやマニュアルの整備は行っていなかった。 ・流行前に会社としての具体的な意思決定はなく、担当者（渡邊次長）がニュースやHP等を利用して多少情報収集を行っていた程度である。流行前に危惧されていたH5N1についてはよく分かっていなかったし、簡単にはH5N1の流行は起きないだろうという認識であった。 ・危機管理組織という明確なものはない。毎週水曜日に行なっている幹部会がその位置づけになると思う。 ・緊急連絡体制についてはISOの一環で整備したものがある。地震・災害を意識して作ったものであるが、新型コロナウイルスの際にも使えようと考えていた。 ・流行前に感染管理の方法について決めたものはなかった。考えがまとまっていなかった。 ・マスクや消毒薬の備蓄については流行前には特に行っていなかった。H1N1の発生が確認されたからマスク等を準備した。 ・鳥インフルエンザ（H5N1）については多少の情報収集は行っていたが、的確に情報を理解し伝えられるレベルにはなかった。 ・対応訓練の計画や実施については、特に対応していない。</p>	<p>・特別に行なっていたことはない。 ・緊急連絡体制と言っても、この規模の会社なので個別に連絡してきてもらうという仕組みとなっている。</p>	<p>a) BCPやその他マニュアルの整備 b) 対策の意思決定 c) 危機管理組織の明確化 d) 緊急連絡体制の整備 e) 感染管理の方法の決定 f) 予防のための備蓄や対応策 g) 従業員の教育や情報提供 h) 対応訓練の計画・実施 i) その他 →事前準備は特になし。個人に携帯を持たせているのが連絡網代わり。</p>	<p>以前から、地震対策のBCPへの対応を行ってきた。区の商工会議所の委員で、担当になったことがきっかけ。2008年夏にNHKで新型コロナウイルス特集が放送された。それをきっかけに年に1回の社員全体会議で、取り上げ、意識付けをした。 社長が感染等で出勤できない場合には、専務が代行する。ただし、意思決定等の社長の業務は、ある程度は自宅でも可能。客先の業務については、絞込みが困難。また引継ぎに最低限2週間以上かかるので、交代要員の確保も困難。 流行発生時は自宅待機を基本とする。本社にマスクを用意し、地震対策として準備している非常食などを用いることにより社長等が本社に泊まりこむことができるようになっている。 消毒薬やうがい薬は用意した。発熱などの症状を有する従業員は出勤させない。回復後の出勤のタイミングは、医師の診断書に基づき対応する。</p>	<p>通常時と同様の事業継続が困難な状況と予想される場合は本部長の指示のもと判断を行う。 検討事項 1. 事業継続するために必要な業務と人員の特定 2. 関連業者間で相互支援の協議 3. 受注の絞り込みと製造ラインの縮小を検討 4. 一時休業の検討</p>
<p>実際の流行への対応</p>	<p>・対応：体調不良時は必ず受診し、感染が確認された場合は1週間自宅待機。出社を再開する際には必ず主治医の診断書を必要とした。（実際2名の感染者がいたが、上記のように対応できた。） ・感染管理の実施：マスク着用を推奨（マスクの備蓄は基本自己管理。一応会社では数百枚は用意した）。 ・感染者情報の収集方法：マスメディアやインターネット、官庁先らが主な情報源。特に業界団体などからの情報はなかった。納入先のチューブメーカーやライオンからの情報はあった。医療関係者への相談はしていない。 ・事業継続の基準は設けていない。</p>	<p>・危機管理組織の立ち上げは特に行わず、従来から行なっていた幹部会がその役割を担った。実際の業務に関しては、私（渡邊次長）がほぼ一人行なっていた。 ・対応の意思決定は、私から社長に上げて、社長が判断し決定した。 ・感染管理については、通達で従業員に示した対応手順に従って行なった。特に混乱はなかった。社内のトラック運転手に対しては取引先訪問時に使用するためのマスクを配布したり、社内のドミノなどの消毒を行ったりした。 ・感染者情報は、通達に従って従業員本人から職場に上げてもらった。家族が感染した場合に従業員本人の欠勤指示は特に出さなかった。正社員は代替が利かないので、特にそういった対応となった。パートの方に対しては家族の看病等があればどうぞ休んでくださいと少し違った対応をした。 ・今回の流行はH1N1の弱毒性であったので、何とか対応できたが、それが強毒性であったらばうまくできなかったと思う。 ・従業員の欠勤リスクは、せいぜい3日間までは許容できるが、それ以上は難しい。どこか部署もギリギリの人数でやっているの、簡単に代替は聞かない。</p>	<p>・毎日社員を集めミーティングを実施しているの、そういう中で新型コロナウイルスのことを話題にして話したことはあった。社内での連絡伝達は主にこのミーティングで行なっている。 ・対応の意思決定は社長が行ない、毎日のミーティングで伝えていくことになる。 ・感染者情報については、従業員個人が会社の総務担当へ連絡を入れることによって収集することとした。 ・インフルエンザの予防接種について接種奨励を口頭で行なった。特に費用補助等はしていない。 ・昨年流行した時期に派遣社員を増やしていた。派遣社員のお子さんが新型コロナウイルスに感染したということがあった。派遣会社の担当者から連絡が入るようになっており、事前の取り決めで出社を自粛してもらうこととなっていた。出社自粛についてはこちらから派遣会社をお願いした。 ・感染防止対策も特に会社としては実施しなかった。他社では建屋の入り口に消毒薬を設置したり、マスクを配ったりしていたようだが、特に行なわなかった。 ・完全に行き当たりばったりの対応であった。よく言えば臨機応変に対応したということかもしれない。</p>	<p>a) 危機管理組織の立ち上げ →なし。社長の指示。 b) 対応の意思決定 →世間一般の動向に合わせて何となく始めた。マスコミ報道が情報源。 c) 感染管理の実施 →マスク設置（使用基準定めず）、アルコール製剤の休憩室への設置。発熱者の出勤自粛は特に指示をしていない。感染予防の掲示等、行っていない。マスクは300枚用意したが、かなり余った。 d) 感染者情報の収集方法 →特別、情報をあげさせていない。対面点呼は義務づけられており、体調不良者はそこで引っかかる。 e) その他</p>	<p>発生時の意思決定のための情報は主にTVによる。（インターネットは情報がやや遅れるので、発生後の情報としてはあまり活用しなかった。） 本社では、手洗いやうがいなどを行なった。実際に従業員の感染例が2例あったが、報告が確実になされた。発生後に様子を見ていた。病原性が軽く、様子を見ていたまま終わったので、具体的な事業継続計画は発動しなかった。 従業員の意識付けは継続的におこなった。</p>	<p>A 社員や家族が罹患していない時の予防措置 ・入口での手の消毒、うがい・手洗い推奨 ・体温・体調の自己管理→風邪症状や発熱時は休ませる ・公共交通機関を利用する際はマスク着用推奨 B 感染が疑われる場合 ・38度以上ある場合は発熱相談センターへの連絡を指示 ・接触者の特定と検温等による2次感染の監視 C 従業員や家族の感染時 ・対策本部や保健所の指示に従う ・場内でのマスク着用 ・従業員や家族発症時は自宅待機し検査を受ける ・感染者は完治したのち診断書提出して復職 *以上の内容を簡略化カードにして社員配布 *来訪者に対しても検温をお願いし38度以上の場合来場を断る。</p>
<p>対策の解除決定の経緯</p>	<p>社長、総務部長がメディアや官庁からの情報をピックアップ。その上で決定。</p>	<p>今年の4月1日に国は終息宣言を出したが、その後しばらく様子を見て6月10日に解除の判断を行なった。 梅雨時になり、湿度、湿度も高くなるので、おそらくこれ以上の感染蔓延はないだろうと考えた。この判断は私（渡邊次長）が行ない、社長に上げて承認、最終決定してもらった。 情報源については、国や県の新型コロナウイルス対策のHPが主であった。一部他社の状況も参考にしたが、特に愛知県HPは感染者一人ひとりの状況が詳細に載っていたので、素人が新型コロナウイルスを理解するのにとても役に立った。</p>	<p>マニュアル化していたわけではないので、明確な解除というものはない。 なかった。</p>	<p>世間一般の動向に合わせて、アルコール製剤の撤去を行った。</p>	<p>なし</p>	
<p>流行を踏まえて追加した対策</p>	<p>特にしていない。</p>	<p>・通達については当初出したものから変更、改訂は行っていない。 ・発出した通達では、家族が感染したときの介護の仕方を具体的に述べていなかった。この点は今後の改善点である。 ・強毒性のものが今後流行した際にどのような対策にしていこうかについては現在でも具体的にイメージできていない。 ・訓練ということに関しては具体的にどのようなことを行なうのかについて分らない。</p>	<p>特に見直したり、追加したりしたものはない。</p>	<p>a) マニュアルの改訂 b) 訓練計画 c) その他 マスクを100枚くらい備蓄はしている。 発症者がいたら、他に広げないため、マスクを早めにつけさせるのが大事と思っている。</p>	<p>朝礼などで感染予防の注意喚起 ・感染者は有給休暇で対応。感染者は7日間休み医師の診断書をもって復職。 ・マスクは個人準備（総務で用意したものは1枚10円で販売）</p>	
<p>対策の阻害因子</p>	<p>感染に対する正確な情報が迅速に得られないため、判断が難しかった。今後強毒性の流行は心配であるが今のところ対応はできていない。</p>	<p>・過剰な対応を行なうと納期が守られない、だからといって裏づけのない安易な対応をしてしまうと蔓延してしまう、そこの微妙なラインの引き方が難しい。 ・弱毒性だったからラインを引くことができたが、今後強毒性のインフルエンザが出現したときは難しいと思う。 ・取引先が納期の対応（納期を遅らせてくれる対応）を考えてくれるのであれば、様々な面で融通、柔軟性を持って対策をすすめることができる。</p>	<p>・ニュース等で新型コロナウイルスに対する感染予防などが紹介されていたが、その対策は本当に効果があるのだろうかという疑問があった。どう判断して良いか分からなかった。 ・現場作業者はそれほど専門性や高い技術が求められる作業ではないが、事務所の管理スタッフはそれぞれ個別の業務を行なっており、欠勤した場合の代替が難しい。特に出荷や生産管理に携わっている社員は欠勤されると非常に困ってしまう。昨年の流行では幸い欠勤はなかった。</p>	<p>すぐにはマスクの購入ができなかった</p>	<p>自宅待機を基本とするが、自宅待機が長引けば、収入がなくなり企業存続ができなくなる。 感染発生時に、お金を動かせるか、緊急融資を受けられるか？ 金融機関との折衝をする過程で、感染は大丈夫か？ 自宅待機をさせた場合には、どのタイミングで解除するかを、どのように判断するか？</p>	<p>・産業界の関わりはほとんどなかった。</p>
<p>行政機関・業界団体等からの情報提供</p>	<p>取引先からマニュアルをもらい、それを参考にした。特に取引先からの指示などはなかった。</p>	<p>・県の個別感染の情報が特に役立った。 ・関連企業から通知が来た。「トップの采配で新型コロナウイルス対策にしっかりと取り組んでください。」という旨の文書であった。具体的な方法や指示は特になかった。 ・行政機関等からは特に個別に通知や指導はなかった。</p>	<p>・取引先からの情報提供や指導はなかった。 ・行政機関やその他団体からも特に情報提供等はなかった。 ・健康保険は協会けんぽに加入しているが、そこからの予防接種の補助や情報提供などはなかった。</p>	<p>取引先からの入門の際の指示 トラック協会から従業員向けの情報提供はあった</p>	<p>昨年の感染に対しては必要と思われる情報はほぼ得られていたと考えられる。 客先の情報は、社員を通じてきている。また、近隣他社等の情報は役に立つ。</p>	<p>・業界団体や出版社などからは何も指示が無かった。</p>
<p>対策を進めるための支援</p>	<p>感染に対する知識や対応について具体的な指示があるとありがたい。</p>	<p>・繰り返になるが、取引先が納期の緩和を行なってくれると非常にありがたい。 ・国や地方自治体からの支援というのは特に思い当たらない。 ・インフルエンザの間隔で雇用調整助成金がもらえるという対策があったと思うが、それはそれでありがたいが、それよりも何よりも納期の緩和がありがたい。</p>	<p>・関連企業から些細な情報でも良いのでもらえるとありがたい。こうやったらいいんだという参考になると思う。 ・ポスター等の掲示物の見本などをもらえるだけでもありがたい。 新型コロナウイルス対策を取引先企業と連携しながら行っていく場面を想定し、左記連携に対する新型コロナウイルス担当者の意識（考え）につきお聞きします。</p>	<p>取引先で発熱チェックをしてもらえると、自分の社員のスクリーニングにもなり、ありがたい。実際に別の取引先で非接触式の体温チェックを行っていた。 次の大きな流行があっても対策（出来ること）は今回と大きく変わらないと思っている。流行を防げるものではない。</p>	<p>これ以上の情報提供の支援（国や業界団体などから）は特に必要ない。 備品を揃えるための公的な助成が必要。 ・休業補償に対する公的な助成が必要。</p>	
<p>その他</p>				<p>運送業の感染リスクは他業種と比べて低いと感じている。ほとんどがトラックの中で、特に不特定多数との接触がある訳ではない。</p>	<p>強毒性の新型コロナウイルスが発生しても、結局は個別の対応になるだろう。 今年の冬における予防接種は是非に関する相談があった。これまで、特に従業員へのワクチン接種（季節性インフルエンザ）の指導は行なってきていない。</p>	